


板前がいる町の酒場



<u>I. 2022／8月期第2四半期決算の概要</u>	2
1. 連結損益計算書(P/L)		
2. 新規出店・改装店実績		
3. 都道府県別 グループ店舗数		
4. 売上高の状況		
5. 販売費及び一般管理費の内訳		
6. 連結営業外損益・特別損益の内訳		
7. 連結貸借対照表(B/S)		
8. 連結キャッシュ・フロー		
<u>II. 2022／8月期の経営戦略及び具体的施策</u>	12
<u>III. 通期連結業績予想について</u>	19



I . 2022／8月期第2四半期 決算の概要

1. 連結損益計算書 (P/L)

(単位:百万円)

	2021/8月期 第2四半期実績		2022/8月期 第2四半期実績		増減額	
		構成比		構成比		比率差
売上高	17,042	100.0%	16,605	100.0%	▲437	—
売上原価	8,669	50.9%	9,442	56.9%	772	+6.0%
販売費及び一般管理費	11,666	68.5%	10,537	63.5%	▲1,128	▲5.0%
営業利益	▲3,292	▲19.3%	▲3,375	▲20.3%	▲82	▲1.0%
営業外収益	232	1.4%	3,581	21.6%	3,348	+20.2%
営業外費用	49	0.3%	100	0.6%	51	+0.3%
経常利益	▲3,110	▲18.2%	105	0.6%	3,215	18.9%
特別利益	430	2.5%	254	1.5%	▲176	▲1.0%
特別損失	1,156	6.8%	131	0.8%	▲1,025	▲6.0%
税引前当期純利益	▲3,836	▲22.5%	228	1.4%	4,064	23.9%
法人税等	59	0.4%	39	0.2%	▲20	▲0.1%
法人税等調整額	▲86	▲0.5%	▲16	▲0.1%	69	+0.4%
非支配株主に帰属する当期純利益	▲1	▲0.0%	▲0	▲0.0%	0	+0.0%
当期純利益	▲3,807	▲22.3%	206	1.2%	4,013	+23.6%
新型コロナ協力金・雇調金の未申請分	1,120		948			
[当該期末店舗数(直営店)]	(466店)		(361店)			

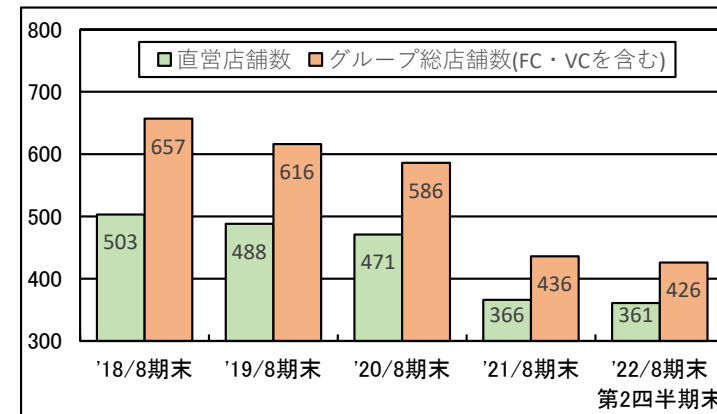
- 売上高 ⇒ 前年比97.4% 新型コロナウイルス感染症の再拡大や前期における一定数の店舗閉鎖の影響等により、飲食事業 ▲1,438百万円
⇒ グループ外部取引先への食材等卸売の増加により、卸売事業 +793百万円
- 売上原価 ⇒ 原価率の高い運送及び卸売事業の売上構成比率が上がっているため、原価率は上昇

※ 2021/8月期の各数値は、2022/8月期から適用している「収益認識に関する会計基準」に従い遡及修正した後の数値となっております。

※ 営業外損益・特別損益については9ページご参照

2. 新規出店・改装店実績

	2022/8月期 第2四半期
新規出店	9
店舗改装	18
閉店	14



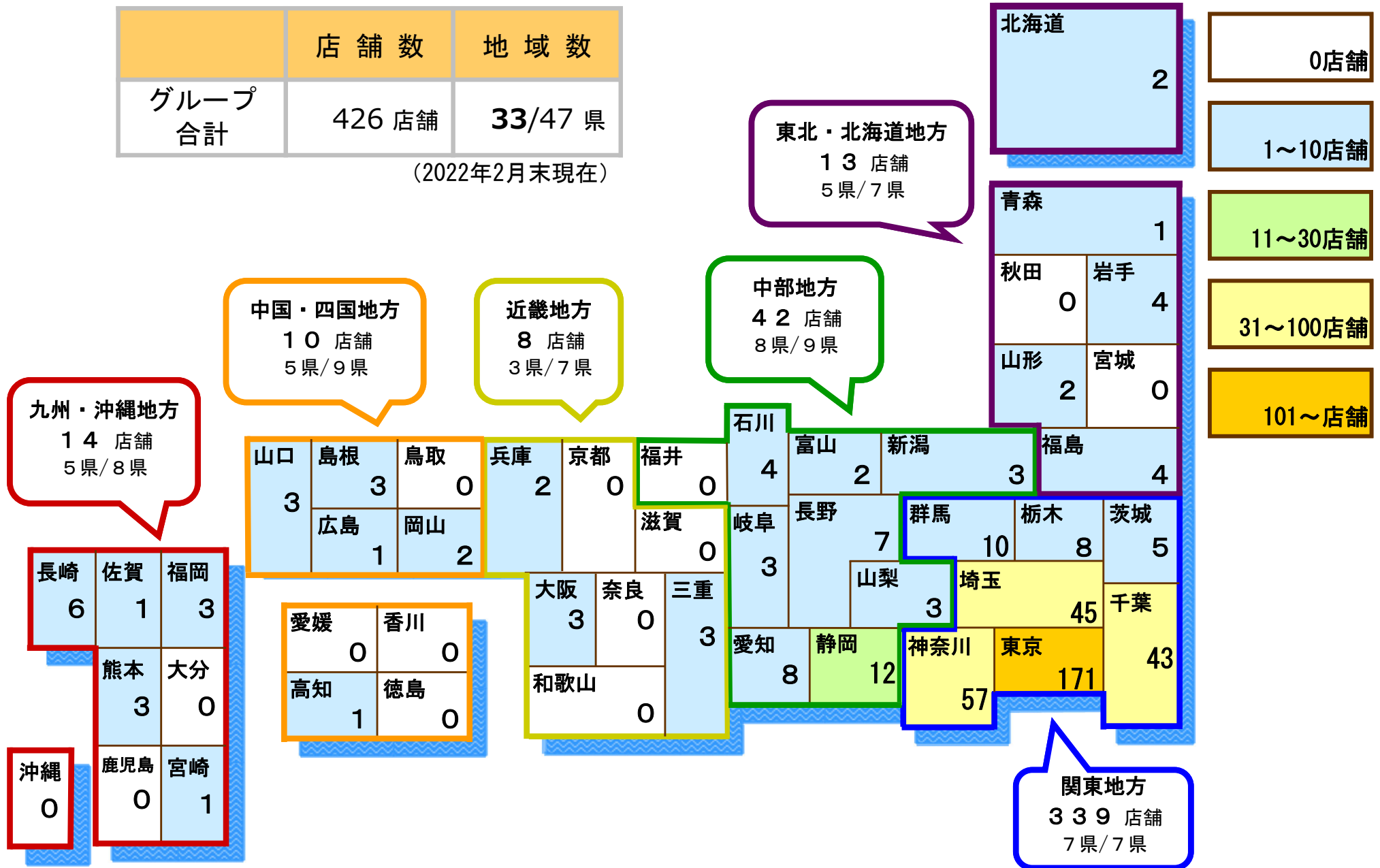
業態別明細

	'20/8月期 店舗数	'21/8月期 店舗数	新規出店		改装	業態転換による改装		閉店	'22/8月期 第2四半期 店舗数	前期 増減
				うちFC から譲受		増加	減少			
庄や	170	139	1	1		1	▲7	▲5	129	▲10
大庄水産	41	39	1	1			▲2	▲1	37	▲2
日本海庄や	54	35					▲1	▲2	32	▲3
満天酒場	16	14	2	1		6			22	+8
とり家 兎び寿	24	23					▲3		20	▲3
築地日本海	16	12							12	0
呑兵衛	9	9							9	0
定食のまる大	0	0				8			8	+8
塩梅	9	8							8	0
築地寿司岩	9	8							8	0
RUMP CAP	12	10					▲2	▲1	7	▲3
やるき茶屋	12	8					▲1		7	▲1
羊肉酒場 悟大	8	7							7	0
ときわ亭	0	1	3	1		1			5	+4
その他業態	91	53	2	2		2	▲2	▲5	50	▲3
直営店舗計	471	366	9	6	0	18	▲18	▲14	361	▲5

3. 都道府県別 グループ店舗数

	店舗数	地域数
グループ合計	426 店舗	33/47 県

(2022年2月末現在)



4. 売上高の状況

(1) 既存店売上高（対前年比）

<前年比実績推移表>

	'20/8期	'21/8期	9月	10月	11月	12月	1月	2月	2022/2月期 累計	3月
売上高	66.6	52.8	15.7	91.7	115.6	158.2	156.6	103.1	103.3	113.7
客数	68.4	60.9	22.4	93.5	112.7	140.8	139.0	100.1	99.1	106.7
客単価	97.3	86.7	69.9	98.1	102.6	112.3	112.7	103.1	104.3	106.5

- '21/7月～9月「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」等により、臨時休業及び一部時短営業を実施
- '22/1月～3月「まん延防止等重点措置」等により、再度一部時短営業を実施
⇒3月22日より通常時間営業再開

<カテゴリー別前年比実績>

	昼	宴会	夜フリー	2022/2月期 累計
売上高	102.5%	176.0%	102.1%	103.3%
客数	97.4%	165.5%	99.5%	99.1%
客単価	105.3%	106.3%	102.6%	104.3%

<カテゴリー別売上構成比>

	昼	宴会	夜フリー
2020/2月期累計	17.2%	11.3%	71.5%
2021/2月期累計	25.4%	1.6%	73.0%
2022/2月期累計	25.6%	2.6%	71.8%
比率差異	+0.2%	+1.0%	▲1.2%

4. 売上高の状況

(2) セグメント別売上高の状況

(単位:百万円)

	2021/8月期 第2四半期実績		2022/8月期 第2四半期実績		増減額	
		構成比		構成比		比率差
飲食事業	10,508	61.7%	9,069	54.6%	▲1,438	▲7.0%
卸売事業	1,797	10.5%	2,591	15.6%	793	+5.1%
不動産事業	559	3.3%	749	4.5%	189	+1.2%
フランチャイズ事業	137	0.8%	92	0.6%	▲44	▲0.2%
運送事業	3,860	22.6%	3,922	23.6%	61	+1.0%
その他	178	1.0%	180	1.1%	1	+0.1%
合計	17,042	100.0%	16,605	100%	▲437	—

- 飲食事業及びフランチャイズ事業は、新型コロナウイルス感染症に伴う自粛要請等による営業時間短縮及び店休の実施等が影響
- 卸売事業はグループ外部取引先への食材等卸売が増加

5. 販売費及び一般管理費の内訳（コロナ特損振替前）

（単位：百万円）

	2021/8月期 第2四半期実績		2022/8月期 第2四半期実績		増減額	
		対売上比率		対売上比率		比率差
人件費	6,105	35.8%	5,579	33.6%	▲526	▲2.2%
地代家賃	2,687	15.8%	1,962	11.8%	▲724	▲3.9%
水道光熱費	860	5.0%	629	3.8%	▲230	▲1.3%
減価償却費	700	4.1%	533	3.2%	▲167	▲0.9%
消耗備品費	466	2.7%	322	1.9%	▲144	▲0.8%
衛生費	251	1.5%	181	1.1%	▲69	▲0.4%
販促・広宣費	116	0.7%	74	0.4%	▲41	▲0.2%
その他	1,602	9.4%	1,254	7.6%	▲348	▲1.8%
コロナ特損振替額(販管費)	※ ▲1,124	▲6.6%	—	—	1,124	6.6%
販売費及び一般管理費	11,666	68.5%	10,537	63.5%	▲1,128	▲5.0%
営業利益	▲3,292	▲19.3%	▲3,375	▲20.3%	▲82	▲1.0%

- ※前期は、臨時休業期間及び営業時短中に発生した店舗運営に係る固定費を特別損失へ計上
- コロナ禍における家賃減額交渉、効率的な販促ツールの利用など諸経費全般に亘り削減

6. 連結営業外損益・特別損益の内訳

(単位:百万円)

	2021/8月期 第2四半期	2022/8月期 第2四半期	増 減	備 考
営業利益	▲3,292	▲3,375	▲82	
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	2,710	2,710	各自治体の時短営業に対する協力金
雇用調整助成金	—	762	762	休業期間における休業手当の助成
投資有価証券売却益	125	48	▲77	2銘柄売却
受取損害賠償金	3	10	6	
受取保険金	16	6	▲9	
受取配当金	34	0	▲33	
その他	52	42	▲9	
営業外収入	232	3,581	3,348	
支払利息	29	39	10	
支払手数料	—	29	29	借入手数料(2021年12月調達分)
その他	20	31	11	
営業外費用	49	100	51	
経常利益	▲3,110	105	3,215	
固定資産売却益	1	143	142	美術品売却
受取補償金	97	110	12	
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	331	—	▲331	
雇用調整助成金	0	—	▲0	
特別利益	430	254	▲176	
店舗関係整理損	8	52	43	うち2Q発生分 17
減損損失	14	40	25	" 25
固定資産除却損	2	34	32	" 6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4	4	
新型コロナウイルス感染症による損失	1,130	—	▲1,130	
特別損失	1,156	131	▲1,025	
税引前当期純利益	▲3,836	228	4,064	

7. 連結貸借対照表 (B/S)

(単位：百万円)

	2021/8月期	2022/8月期 第2四半期	増減額
流動資産	12,529	14,287	1,758
現預金	6,873	11,327	4,453
売掛金	1,480	1,649	169
棚卸資産	647	651	3
未収入金	2,962	53	▲2,908
その他	565	605	39
固定資産	22,587	22,365	▲221
有形固定資産	13,172	12,805	▲367
無形固定資産	2,045	2,010	▲35
敷金・保証金	7,070	6,561	▲509
投資有価証券	119	805	685
その他	178	182	4
繰延資産	12	11	▲1
資産合計	35,129	36,664	1,535


	2021/8月期	2022/8月期 第2四半期	増減額
有利子負債	15,760	16,838	1,077
現預金	6,873	11,327	4,453
NET有利子負債	8,887	5,510	▲3,376
自己資本比率	31.7%	30.5%	▲1.2%
有利子負債依存度	44.9%	45.9%	1.1%

	2021/8月期	2022/8月期 第2四半期	増減額
負債合計	23,988	25,488	1,500
買掛金	931	1,059	127
未払金	1,504	1,352	▲152
借入金(長短)	15,075	16,218	1,142
社債	685	620	▲65
リース債務	630	572	▲57
資産除去債務(長短)	977	953	▲24
賞与引当金	312	535	222
退職給付に係る負債	1,837	1,828	▲8
受入保証金	853	794	▲59
その他	1,179	1,554	374
純資産合計	11,141	11,176	35
株主資本	11,113	11,172	59
資本金	100	100	0
資本剰余金	14,794	9,816	▲4,977
利益剰余金	▲3,530	1,506	5,036
自己株式	▲250	▲250	0
その他包括利益累計額	27	3	▲23
非支配株主持分	0	—	▲0
負債・純資産合計	35,129	36,664	1,535

8. 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2021/8月期 第2四半期	2022/8月期 第2四半期	増減額
1. 営業活動CF	▲3,617	4,144	7,762
税引前当期純利益	▲3,836	228	4,064
減価償却費	712	608	▲103
減損損失	14	40	25
売上債権の増減額	26	▲169	▲196
雇用調整助成金	▲0	▲762	▲761
雇用調整助成金の受取額	0	1,255	1,255
新型コロナウイルス感染症協力金	▲331	▲2,710	▲2,379
新型コロナウイルス感染症協力金の受取額	10	5,007	4,996
新型コロナウイルス感染症による損失	1,130	—	▲1,130
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	▲1,046	—	1,046
その他営業CF	▲297	646	944
2. 投資活動CF	438	▲566	▲1,004
有形固定資産の取得による支出	▲179	▲285	▲106
有形固定資産の売却による収入	18	207	189
無形固定資産取得による支出	▲792	▲29	763
投資有価証券取得による支出	▲332	▲780	▲448
投資有価証券売却による収入	1,206	107	▲1,099
敷金・保証金の差入・回収純増減額	558	481	▲76
その他投資CF	▲40	▲267	▲227
※ フリーキャッシュ・フロー	(▲3,178)	(3,578)	(6,757)
3. 財務活動CF	▲538	872	1,410
長短借入金の純増減額	▲420	1,142	1,562
リース債務の返済支出	▲52	▲57	▲5
配当金の支払額	▲0	▲147	▲146
その他財務CF	▲65	▲65	0
4. 現金及び現金同等物の期首残額	11,124	6,824	▲4,300
5. 現金及び現金同等物の増減額	▲3,717	4,453	8,171
6. 現金及び現金同等物の期末残額	7,407	11,278	3,870



Ⅱ. 2022／8月期の 経営戦略及び具体的施策

コロナ禍における当社の基本方針

※2021年1月18日付プレスリリース

- 「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、以下の基本方針にこだわり事業運営を行う
 - ① 「利他の心」を持って、誠実な店舗運営・業務運営に努める
 - ② 人材育成に引き続き力を入れると共に、従業員の雇用を守りぬく
 - ③ 「日本の台所」としての役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献する

1. 新型コロナウイルス感染拡大に対する対応

- 9月30日緊急事態宣言解除 ～10月24日迄時短営業要請継続
 - 各自治体の要請に従い、9月は一部地方店舗・一部業態を除き臨時休業実施
 - 宣言解除後10月1日より全店で時短での営業再開、10月25日より全店で通常営業開始
- 1月9日地方からまん延防止等重点措置発令、1月21日東京・神奈川他首都圏発令
 - 各都道府県の発令に合わせ時短営業(21時迄)対応、一部店舗で休業実施
～3月21日迄
- 引き続きお客様と従業員の安全を最優先に、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みを徹底



2. 営業施策・店舗政策

(1) 出店戦略・店舗業態戦略

- 新型コロナウイルス感染症の影響による消費者のニーズや生活様式の変化を見据え、新業態を含めた出店戦略・業態戦略を推進

＜下半期出店予定店舗＞※分割含む業態変更

- ◎『ときわ亭』6店舗（FCフランチャイジー） ◎『お魚総本家』4店舗
- ◎『手ごね屋』『三四味屋』『満天酒場』等、計20店舗程度を計画

(2) 販売促進等への取組み

① 主力業態『庄や』のデジタルマーケティング施策

- ◎ LINE施策による、ご来店のお客様の囲い込みを図る
⇒一定数の友だち数(会員)を獲得、さらに増加を図り、定期的なメッセージ配信等によりアプローチ
- ◎ Googleビジネスプロフィールの活用により、ご来店した事のないお客様へのPRを図る
⇒Google検索やGoogleマップに店舗情報を表示させる

② DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

- ◎「攻め」のDX推進として、紙主体からデジタルへの発信ツール変換を主体とし、
⇒「愛情あふれる接客サービス」「手作り料理」等の当社こだわりを周知、
新規顧客獲得を図る
⇒各業態における「モバイルオーダー」導入などの利便性向上・効率化推進



2. 営業施策・店舗政策

(3) その他営業政策

① 庄やのリブランディング

- ◎ 主力業態である『庄や』リブランディングの取組み継続
⇒ 当社の差別化戦略として鮮魚料理等の提供、およびデジタルマーケティングによるPR強化

② グランドメニューの改訂 ～季節メニュー等で鮮度感を演出

③ 物販事業の推進

- ◎ 当社オリジナル商品のEC(オンライン)での販売推進
⇒ 高級食パン「MIYABI」、とり家 ぬび寿「大人の辛口チキンカレー」のAmazonでの販売等



(4) 従業員のモチベーション向上への取組み

① 能力に対する正当評価 → 研修や調理技術検定に重点

⇒ 業態変更の推進に併せた適材適所の人事

② 各種インセンティブ → 社長賞(売上評価)、幹部の歩合給、インセンティブ制度(利益評価) 他

③ VC(ボランタリーチェーン)事業の推進

⇒ 「努力が報われる会社である」という方針に基づき、コロナ前より取組んでいたVC店舗への移行を改めて推進

3. 事業ポートフォリオの見直しにおける各事業の強化

(1) 外販事業、物流機能の強化継続

- ◎ 飲食店等のあらゆるニーズにワンストップでお応えする「総合支援プラットフォーム」
として引き続き機能強化・業容拡大
⇒ 飲食店の他、スーパーや量販店等の小売業への外販の販売拡大継続
⇒ 取引先スーパーとの協働による惣菜販売取組み
- ◎ 物流子会社ディ・エス物流を実運送業者とする「第一種貨物利用運送事業」を定款追加
⇒ 外販・倉庫・運送を一体とした「総合物流サービス」の展開により他社飲食チェーン等を誘致



卸売事業期初売上計画	中間実績
50億円	25億円

(2) デリバリー／テイクアウト事業の拡大

➤ 引き続きイートイン以外の中核事業の一つとして、強化継続

① デリバリー事業

- ◎ UberEats/出前館にて、新業態『定食のまる大』『大庄水産』業態を始動
- ◎ 各業態において、当社ならではの手作りメニューを確かな食材で提供
⇒ 常に業態・メニューのブラッシュアップを行い継続的な集客を図る

② テイクアウト事業

- ◎ スマートテイクアウトシステムの導入(インターネットでの事前予約)
⇒ お客様の利便性改善で利用者の増加を図る



4. 経費削減・業務効率化への取組み

➤ 2021/8期においては経費全般の削減に一定の成果あり、引き続き取り組んでいく

◎ 原価率

⇒仕入ロットの縮小化、廃棄ロスや無駄のない管理の徹底

⇒仕入部隊における購買力強化、メニュー構成の見直し ～食材高騰等の影響を低減

◎ 人員の再配置

⇒能力の適正評価による適正人員配置

⇒雇用維持とスキルアップを同時に図れる外部出向施策取組中

◎ 地代家賃 …店舗・不動産の賃料減額交渉及び保証金一部返還交渉の継続

◎ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

⇒2021年12月にPT(プロジェクト・チーム)を立上げ、全社ベースで取り組みを推進中

⇒「守り」のDX推進として、「紙文化」からの脱却を図り、本社・管理部門における業務効率化・コンパクト化を抜本的に進める

⇒物流部門の食材等仕入発注業務におけるEDIシステム化拡充による業務効率化

5. 財務・資金面について

- ① 自己資本の状況 (連結ベース)
 - ◎ 2022/2月末 111億円(自己資本比率30.5%)
⇒感染症拡大防止協力金・雇用調整助成金 未申請分 9.4億円(2月迄相当分)
- ② 資金面
 - ◎ 2022/2月末時点 連結ベース113億円の現預金を確保
 - ◎ 2021/12月に日本政策投資銀行の制度融資(シニアローン)による借入30億円、及び主要取引銀行によるシンジケートローンでの資金調達30億円を実施 計60億円
⇒より安定的な、中長期資金を確保できている
- ③ 保証金の適正化
 - ◎ 2022/2月末時点 (連結ベース)保証金・敷金 65億円
⇒前期末対比 ▲5億円 一部返還交渉の継続

6. その他

- ① 東証市場再編 ⇒スタンダード市場選択
- ② 剰余金の配当(中間配当)
⇒1株当たり6円(総額125百万円)の配当実施 ※期末配当は現状では未定
- ③ SDGs(持続可能な開発目標)への貢献のための取組み

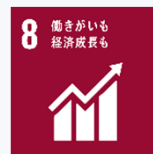
- ◎ 現状、当社が取組んでいる主なテーマ



・安心安全な食材
・禁煙・分煙化



・社内研修の充実



・人事制度の充実
・独立制度の促進



・リサイクルへの取組み
・仕入小ロット化

➢事業における社会的課題への貢献のため、取り組むべき重要課題と認識し、今後も新たな目標・テーマを模索しつつ取り組んでいく。



Ⅲ. 通期連結業績予想について

Ⅲ. 通期連結業績予想について

(単位:百万円)

	2022/8月期 上期実績	2022/8月期 下期計画	2022/8月期 通期計画	2021/8月期 実績	前年実績 増減
売上高	16,605	21,414	38,019	※ 28,836	9,183
営業利益	▲3,375	▲840	▲4,215	▲5,949	1,734
経常利益	105	588	693	▲5,818	6,511
当期純利益	206	249	455	▲4,864	5,319

➤3月迄の足許実績をベースに、現時点での情報・予測に基づき修正計画を策定

- ①売上高 ・3月迄時短営業、4月以降8月期末に向けて徐々に回復傾向での推移を想定
⇒4月、5月の売上高は当初計画より下振れる想定
- ②経費 ・当期上半期までの固定費削減額の影響織り込み
・通常営業再開後においても、店舗原価率、人件費を始めとした各種経費の適正管理を推進
- ③営業外損益・特別損益
 - ・感染症拡大防止協力金、雇用調整助成金を当期より営業外収益に計上
⇒4,897百万円(実質2021年8月期相当分1,823百万円を含む想定額)
 - ⇒時短営業による売上高減少に対し1～3月相当分の協力金等で相応に補填
 - ・特別損失:減損損失等に係る特別損失 400百万円(据え置き)

※2021/8月期実績の数値は、「収益認識に関する会計基準」に従い遡及修正後

【将来見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績見通し等に関する記述内容につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

従いまして、実際の業績等は、様々な要因により大きく変動する可能性があることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要因としては、当社グループを取り巻く経済・社会情勢や市場環境、会計基準や法律・諸制度の変更などがあります。さらに、自然災害などの予測不可能なリスク要因も含まれております。

また、当資料は、当社グループをより深く理解いただくために、株主、投資家の皆様への情報提供を目的としたものであり、必ずしも投資をお勧めするものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

**IRお問い合わせ先****担当部：株式会社大庄 IT・経営企画部****電話：03-5764-2229****FAX：03-5764-2237**